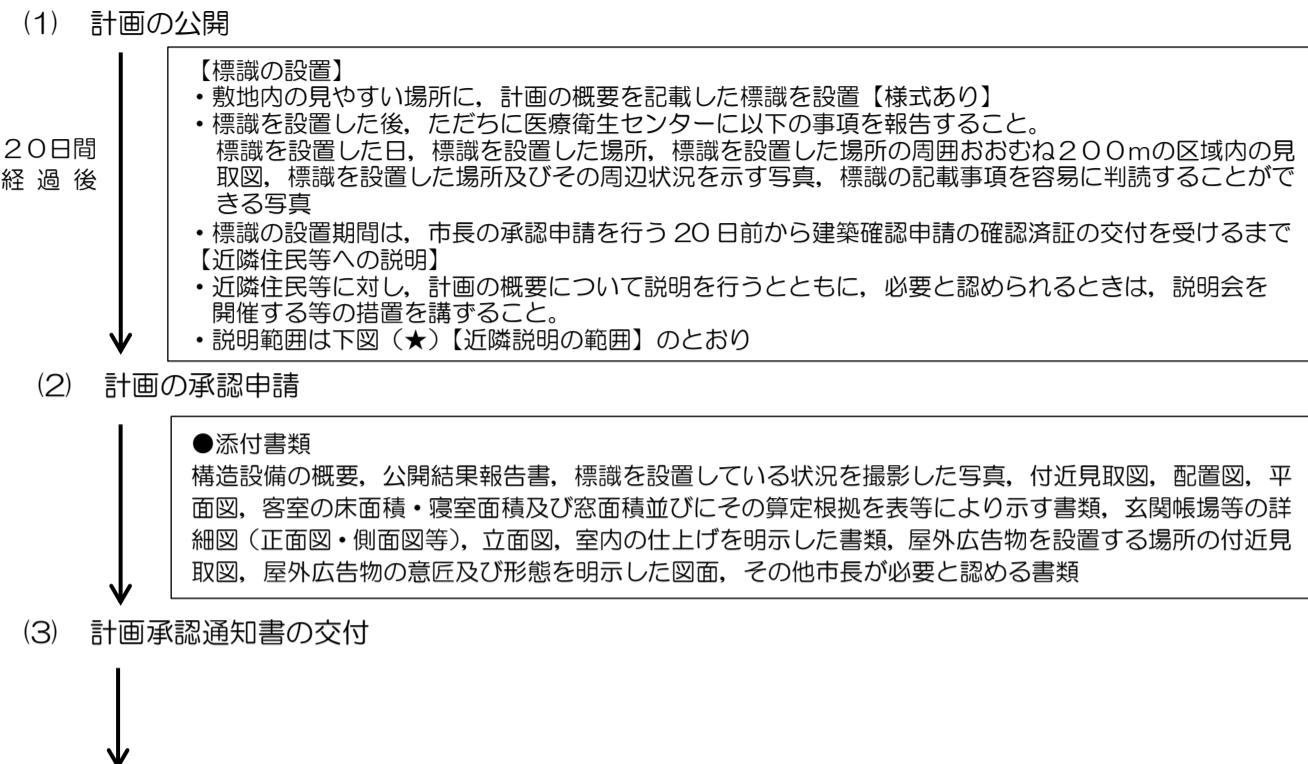
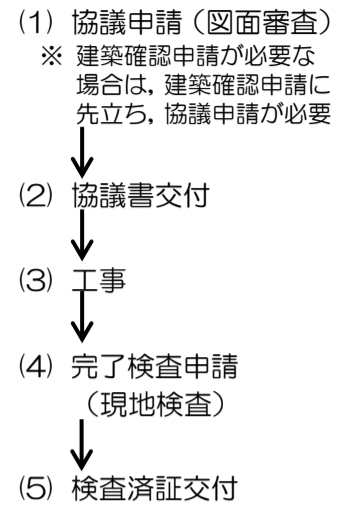


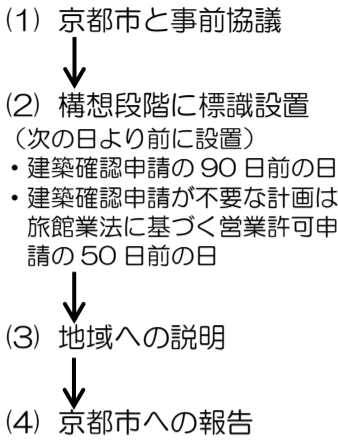
1 京都市旅館業施設建築等指導要綱に基づく手続（建築確認申請を伴う計画の場合）



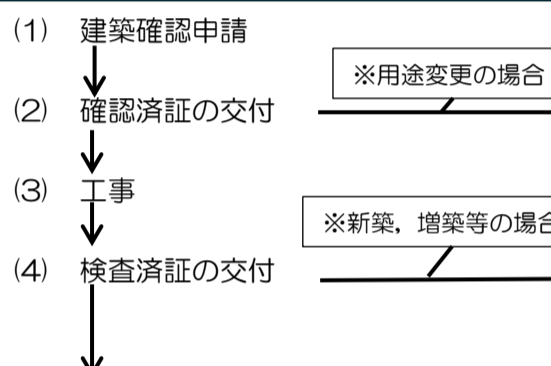
0-① 京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例に基づく手続



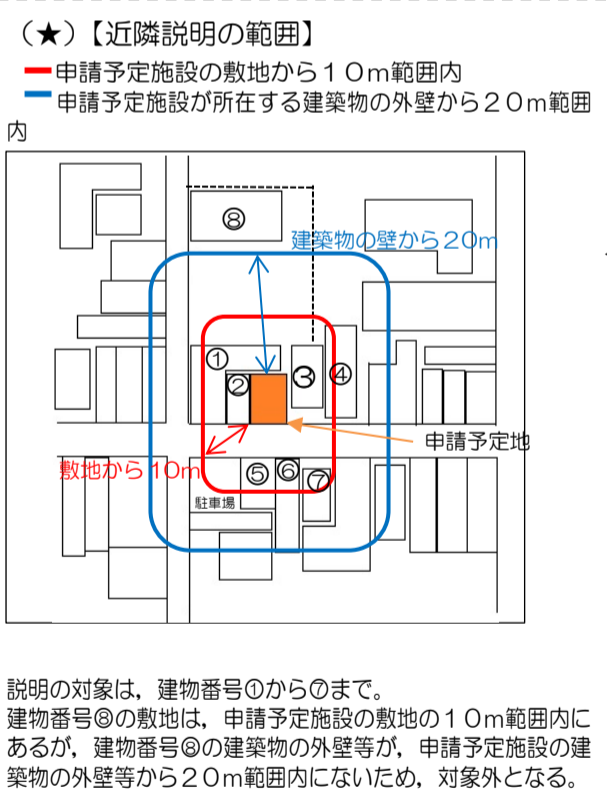
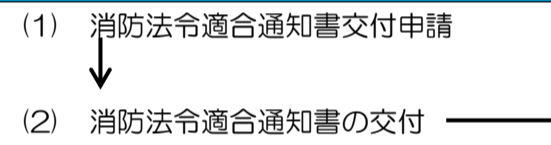
0-② 京都市宿泊施設の建築等に係る地域との調和のための手続要綱に基づく手続



2 建築基準法に基づく手続



3 消防法令に基づく手続



営業者の適正な旅館業の運営に当たる遵守事項

- 玄関帳場等で面接により宿泊者の本人確認及び人数確認をしなければならない。
- 玄関帳場での面接の際に、周辺住民の生活環境の悪化を防止するために必要な事項及び施設の使用方を説明しなければならない。（必要に応じて外国語を用いる。）
- 周辺住民等からの苦情及び問合せ等、緊急の事態に適切かつ迅速に対応するための体制を整備しなければならない。
- 施設の外部から見やすい場所に、以下の項目を記載した標識を設置しなければならない。

【旅館業施設】

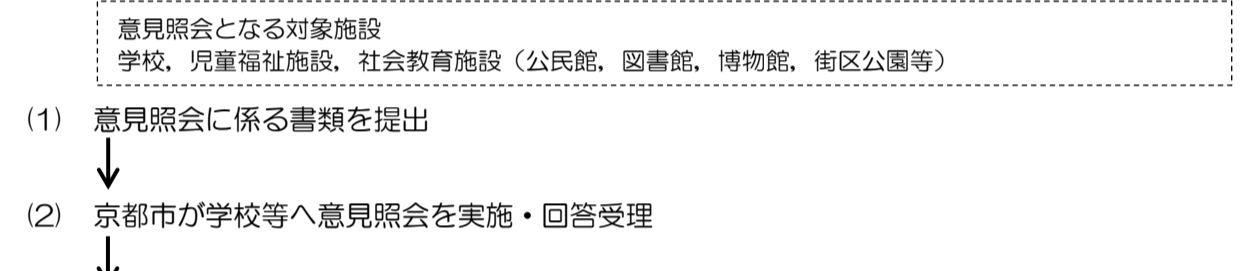
- 営業者の氏名（法人にあっては名称）
- 施設の名称
- 営業の種別
- 管理者の連絡先
- 施設外玄関帳場の所在地（施設外玄関帳場を設置する場合）

【施設外玄関帳場】

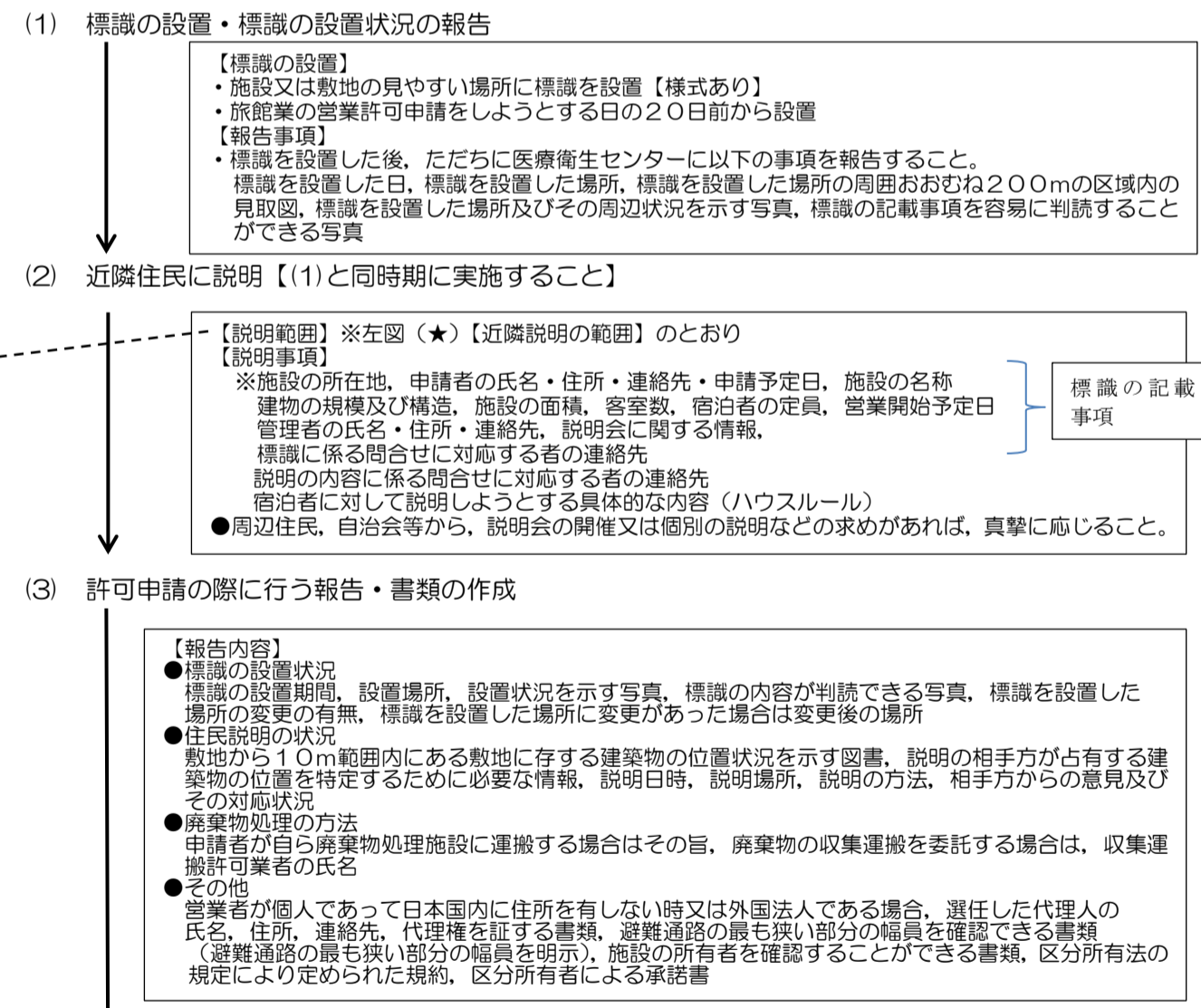
- 施設外玄関帳場である旨
- 管理する施設の名称

旅館業法に基づく手続

4 学校等への意見照会（※）照会対象施設の敷地から110m区域内の場合



5 京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例に基づく手続



6 旅館業の営業許可申請

